

事務事業名		両毛地区市長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	秘書課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	秘書係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	328	1	2	1	1	両毛地区市長会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
両毛地区市長会議等への出席、議題の提出 ・各種情報入手 ・加盟市職員の研修の実施 両毛地区市長会へ負担金の納入	両毛地区市長会議等への出席、議題の提出等 ・負担金80千円						
	活動指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
	各会議への出席回数	回	5	4	4		
	協議議題提出件数	件	13	12	12		
	提供を受けた情報量	件	13	12	12		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

両毛地区市長会	対象指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
	加盟都市数	団体	6	6	6		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、市長会及び各団体からの各種情報を入手する。	成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	各会議への出席回数	回	5	4	4		
	協議議題提出件数	件	13	12	12		
	提供を受けた情報量	件	13	12	12		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。	上位成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	休廃止した事務事業数	事業	130	89	115	110	105
	見直しの図られた事務事業数	事業	465	498	595	590	585

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	100	80	80					
	事業費計(A)	千円	100	80	80	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	100	負担金	80	負担金	80		
	人件費	人	1	1	1					
のべ業務時間	時間	48	48	48						
人件費計(B)	千円	187	189	189	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	287	269	269	0	0				

事務事業名	両毛地区市長会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	秘書課	担当係	秘書係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各市との連絡調整を図り、共通利益を図ると共に、市長会及び各自治体からの各種情報入手することで、市制施行時から参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権の進展により、より重要性を増している。地方6団体の役割も重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	県等に対し自治体の意見、提案を行う団体として、また各種情報の提供を通し、包括的に行政運営全般に効果を及ぼしている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	両毛地区の市が連携することで、県等を牽制する団体として機能し、都市自治体の利益を図り、ひいては本市の効率的、効果的な行政運営に資するものとなっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	他に類似団体として知事会、町村長会があるが、市レベルでの団体であるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	庁内各部署の市長会に対する認識も高まり、情報の利用、要望事項を県等へ伝えるために機関として活用している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	知事会、町村長会があるが別個の団体であり、利益が反する場合もあるため統合はできない。ただし、協力で利益が図れる場合は、協力体制がとられている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金は定額で決められているため、削減できない。また、最低限の人員で参加等をしていることで削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	加盟参加している自治体について、負担金は定額で決められているため削減できない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			